

第二期弘前市子ども・子育て支援事業計画等の中間年の見直しの要否について

1. 教育・保育施設

【教育を希望する児童】

市全域

(単位:人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		1号 認定	2号認定 教育ニーズ	1号 認定	2号認定 教育ニーズ	1号 認定	2号認定 教育ニーズ
実 値		675		649		618	
量の見込み		700	112	692	110	682	109
① 合計		812		802		791	
確保 方策	特定教育・保育施設	584		584		584	
	確認を受けない幼稚園	480		480		480	
	国立大学附属幼稚園	90		90		90	
	② 合計	1,154		1,154		1,154	
②-① 過不足		342		352		363	
		令和5年度		令和6年度			
実 値							
量の見込み		653	104	635	101		
① 合計		757		736			
確保 方策	特定教育・保育施設	584		584			
	確認を受けない幼稚園	480		480			
	国立大学附属幼稚園	90		90			
	② 合計	1,154		1,154			
②-① 過不足		397		418			

○ 見直しの要否 「要」

量の見込みについて計画値と実績値を比較した結果、大きな乖離（実績/計画＝81%≦90%）がみられることから、見直しを行うこととする。

○ コメント

「見直しのための考え方」を参考とし、乖離している要因について分析を行った上、その結果を踏まえて、「量の見込み」の補正を行うものとする。また、必要に応じ、確保方策についても、各施設の利用定員の変更状況等を踏まえ、見直しを行うものとする。

【保育を希望する児童】

市全域

(単位:人)

		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		2号認定 保育二一ス	3号認定		2号認定 保育二一ス	3号認定		2号認定 保育二一ス	3号認定	
			0歳児	1・2 歳児		0歳児	1・2 歳児		0歳児	1・2 歳児
実 値		2,798	542	1,719	2,715	608	1,551	2,603	547	1,553
① 量の見込み		2,525	567	1,681	2,498	562	1,638	2,461	545	1,593
確保 方策	特定教育・保育施設	2,890	553	1,737	2,890	553	1,737	2,890	553	1,737
	認可外保育施設	49	6	18	49	6	18	49	6	18
	特定地域型保育事業		0	0		0	0		0	0
	企業主導型保育施設	47	15	30	47	15	30	47	15	30
	② 合計	2,986	574	1,785	2,986	574	1,785	2,986	574	1,785
②-① 過不足		461	7	104	488	12	147	525	29	192
		令和5年度			令和6年度					
実 績										
① 量の見込み		2,357	527	1,545	2,294	509	1,496			
確保 方策	特定教育・保育施設	2,890	553	1,737	2,890	553	1,737			
	認可外保育施設	49	6	18	49	6	18			
	特定地域型保育事業		0	0		0	0			
	企業主導型保育施設	47	15	30	47	15	30			
	② 合計	2,986	574	1,785	2,986	574	1,785			
②-① 過不足		629	47	240	692	65	289			

※ 実績は4月1日時点（0歳児は補正後数値）。

→ 0歳児クラスは、年度当初から年度末にかけて順次新生児が生まれることから、年度当初と年度末の入所者数に構造的に大きな差があり、年度初めの入所者数を基に定員を設定することは合理的とはいえない。そのため、0歳児の実績は10月1日時点の数値としている。

○ 見直しの要否 「否」

量の見込みについて計画値と実績値を比較した結果、大きな乖離がみられない（2号実績/計画=109%、3号（0歳）実績/計画=108%、3号（1.2歳）実績/計画=95%）ことから、見直しを行わないこととする。

○ コメント

当初計画では、出生数の減少により就学前児童数が減少し続ける想定ではあったが、新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、想定を超えて就学前児童数が減少した。（推計値に比べ、令和2年度は115人下回り、令和4年度は288人下回った。）しかしながら、女性の就労率の上昇や核家族化の進展に加え、幼児教育・保育の無償化等の影響により、利用申込児童数は計画値をむしろ上回っており、大きな乖離はみられないことから、見直しを行わないこととする。

2. 地域子ども・子育て支援事業等

① 利用者支援事業

(単位：か所)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実績	1	1			
量の見込み	1	1	1	1	1
確保方策	1	1	1	1	1
確保方策の内容	令和元年度より「ひろさき子育て世代包括支援センター」を開設し、保健師、助産師、保育士などの専任職員が、母子保健型と基本型を一体的に実施しています。				

○ 見直しの要否 「 否 」

量の見込みについて計画値と実績値を比較した結果、計画通りであることから、見直しなしとする。

② 地域子育て支援拠点事業

(単位：人日)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実績	42,421	44,313			
量の見込み	97,235	94,608	91,862	89,028	86,195
確保方策	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所
確保方策の内容	市内3か所の児童福祉施設及び直営の駅前こどもの広場において、引き続き供給体制を確保します。				

○ 見直しの要否 「 要 」

量の見込みについて計画値と実績値を比較した結果、大きなかい離（10%以上実績減）がみられることから、見直しを行うこととする。

○ コメント

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各センター共にイベントや支援室開放を休止する等、活動を自粛したこともあり、かい離につながったものと思われる。要因分析の上、見直しを行う。

③ 妊婦健康診査事業

(単位：人、件)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実績	1,042	878			
	13,548	11,597			
量の見込み	1,058	1,027	994	963	932
14回/人	14,812	14,378	13,916	13,482	13,048
確保方策	実施場所：青森県医師会に所属し、産婦人科のある病院、診療所及び 県内国公立病院 実施体制：市が委託契約を締結して実施 実施時期：通年実施 検査項目：国が定める基本的な妊婦健康診査項目				
確保方策の内容	現在の体制を維持します。				

○ 見直しの要否 「 要 」

量の見込みについて計画値と実績値を比較した結果、大きな乖離（10%以上実績減）がみられることから、見直しを行うこととする。

○ コメント

妊娠届出数の減少により、健康診査受診者延べ人数も減少している。全国的に少子化が進む中、弘前市においてもその影響を受けており、その現状を踏まえ、見直しを行う。

④ 乳児家庭全戸訪問事業

(単位：人)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実績	978	908			
量の見込み	1,058	1,027	994	963	932
確保方策	実施体制：市の保健師、助産師、訪問指導員が直営で実施 実施機関：弘前市健康こども部こども家庭課				
確保方策の内容	現在の体制を維持します。				

○ 見直しの要否 「 要 」

量の見込みについて計画値と実績値を比較した結果、大きな乖離（10%以上実績減）がみられることから、見直しを行うこととする。

○ コメント

出生数の減少に伴い訪問指導の実施数も減少している。全国的に少子化が進む中、弘前市においてもその影響を受けており、その現状を踏まえ、見直しを行う。

⑤ 養育支援訪問事業その他要支援児童、要保護児童の支援に資する事業

(単位：人)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実績	70	33			
量の見込み	74	74	74	74	74
確保方策	実施体制：市の訪問指導員による直営、及びNPO法人と委託契約を締結し実施 実施機関：弘前市健康こども部こども家庭課				
確保方策の内容	令和2年度から養育支援訪問事業を実施しています。				

○ 見直しの要否 「 要 」

量の見込みについて計画値と実績値を比較した結果、大きなかい離（10%以上実績減）がみられることから、見直しを行うこととする。

○ コメント

かい離の要因分析の上、見直しを行う。

⑥ 子育て短期支援事業

ショートステイ事業

(単位：人日)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
実績	99	66				
量の見込み	28	28	27	26	25	
確保方策	弘前乳児院	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095
	施設数	1	1	1	1	1
確保方策の内容	令和4年度から更なる受け入れ体制の強化、日帰り利用需要への対応、ひとり親家庭等への負担軽減を実施します。					

トワイライトステイ事業

(単位：人日)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
実績	417	391				
①量の見込み	396	396	396	396	396	
②確保方策	児童家庭支援センター	817	817	817	817	817
	施設数	1	1	1	1	1
②-①	421	421	421	421	421	
確保方策の内容	現在の体制を維持します。					

○ 見直しの要否 「 要 」

量の見込みについて計画値と実績値を比較した結果、大きなかい離（10%以上実績増）がみられることから、見直しを行うこととする。

○ コメント

かい離の要因分析の上、見直しを行う。

⑦ ファミリー・サポート・センター事業

今後、必要に応じて実施を検討します。

⑧ 一時預かり事業

幼稚園等での預かり保育

（単位：人日）

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実績		42,387	41,293			
①量の見込み	幼稚園	25,073	24,810	24,437	23,402	22,776
	認定こども園	7,152	7,077	6,972	6,675	6,497
	合計	32,225	31,887	31,409	30,077	29,273
②確保方策	幼稚園	25,073	24,810	24,437	23,402	22,776
	認定こども園	7,152	7,077	6,972	6,675	6,497
	合計	32,225	31,887	31,409	30,077	29,273
	施設数	35	35	35	35	35
②-①		0	0	0	0	0
確保方策の内容		現在の体制を維持します。				

* 主に在園児を対象としており、認定こども園への移行施設を含みます。

保育所等での預かり保育

（単位：人日）

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実績		10,583	11,393			
①量の見込み	保育所	11,164	11,329	10,999	10,660	10,320
	認定こども園	9,435	9,180	8,913	8,638	8,363
	合計	21,079	20,509	19,912	19,298	18,683
②確保方策	保育所	11,164	11,329	10,999	10,660	10,320
	認定こども園	9,435	9,180	8,913	8,638	8,363
	合計	21,079	20,509	19,912	19,298	18,683
	施設数	52	52	52	52	52
②-①		0	0	0	0	0
確保方策の内容		現在の体制を維持します。				

* 非在園児を対象としており、認定こども園への移行施設を含みます。

○ 見直しの要否 「 要 」

量の見込みについて計画値と実績値を比較した結果、大きなかい離（10%以上実績増及び減）がみられることから、見直しを行うこととする。

○ コメント

かい離の要因分析の上、見直しを行う。

⑨ 延長保育事業

(単位：人)

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
中央 地区	実績	1,711	1,705			
	①量の見込み	2,064	2,026	1,982	1,910	1,853
	②確保方策	2,064	2,026	1,982	1,910	1,853
	②-①	0	0	0	0	0
南西 地区	実績	48	49			
	①量の見込み	25	25	24	23	22
	②確保方策	25	25	24	23	22
	②-①	0	0	0	0	0
北西 地区	実績	355	327			
	①量の見込み	354	347	339	327	318
	②確保方策	354	347	339	327	318
	②-①	0	0	0	0	0
石川 地区	実績	10	19			
	①量の見込み	40	39	39	37	36
	②確保方策	40	39	39	37	36
	②-①	0	0	0	0	0
実績（市全域）		2,124	2,100			
量の見込み（市全域）		2,483	2,437	2,384	2,297	2,229
確保方策（市全域）		2,483	2,437	2,384	2,297	2,229
確保方策の内容		現在の体制を維持します。				

○ 見直しの要否 「 要 」

量の見込みについて計画値と実績値を比較した結果、大きなかい離（10%以上実績増及び減）がみられることから、見直しを行うこととする。

○ コメント

各年度・提供区域毎にかい離に差があるため、要因分析の上、見直しを行う。

⑩ 病児・病後児保育事業

(単位：人日)

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実績		1,346	1,417			
①量の見込み	病児保育	1,962	1,927	1,885	1,815	1,762
	病後児保育	941	923	903	870	845
	合計	2,903	2,850	2,788	2,685	2,607
②確保方策	病児保育	2,610	2,610	2,610	2,610	2,610
	病後児保育	4,176	4,176	4,176	4,176	4,176
	合計	6,786	6,786	6,786	6,786	6,786
	施設数	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所
②-①		3,883	3,936	3,998	4,101	4,179
確保方策の内容		現在の体制を維持します。				

○ 見直しの要否 「 要 」

量の見込みについて計画値と実績値を比較した結果、大きなかい離（10%以上実績減）がみられることから、見直しを行うこととする。

○ コメント

かい離の要因分析の上、見直しを行う。

⑪ 放課後児童健全育成事業

(単位：人)

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実績		2,585	2,450			
①量の見込み		2,025	1,986	1,962	1,954	1,934
	うち低学年	1,110	1,088	1,076	1,071	1,060
	うち高学年	915	898	886	883	874
②確保方策		2,214	2,168	2,198	2,228	2,228
②-①		189	182	236	274	294
確保方策の内容		慢性的に児童数が多く、一人当たりの基準面積を確保できていない場所もあるため、放課後の学校施設や児童館等の活用を図りながら実施体制を確保します。				

放課後児童対策

(単位：か所)

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実績		107	102			
放課後児童健全育成事業	なかよし会	18	17	17	17	17
	児童クラブ	22	21	21	21	21
小学校(参考)		34	32	32	32	32
児童館・児童センター		23	22	22	22	22
放課後子ども教室		17	17	17	17	17
合計		114	109	109	109	109
確保方策の内容		<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の一体的な実施を目指し、教育委員会、福祉部局、地域との連携により、総合的な放課後対策を進めます。 ・実施に当たっては学校施設の活用を進め、放課後子ども教室実施日には、特別教室、体育館、校庭、図書室等の一時利用を促進します。 ・新・放課後子ども総合プランの趣旨に鑑み、子ども達のより良い育ちと、保護者の仕事と家庭の両立を応援します。 				

○ 見直しの要否 「 要 」

量の見込みについて計画値と実績値を比較した結果、大きなかい離（10%以上実績増）がみられることから、見直しを行うこととする。

○ コメント

かい離の要因分析の上、見直しを行う。

⑫ 実費徴収に係る補足給付を行う事業

生活保護法による被保護世帯等に対する日用品・文房具等に要する費用の補助
今後、必要に応じて実施を検討します。

確認を受けない幼稚園における低所得世帯に対する副食材料費に要する費用の補助
(単位：人)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実績	39	22			
量の見込み	61	61	61	61	61
確保方策の内容	国の制度を活用し、実施体制を確保します。				

○ 見直しの要否 「 要 」

量の見込みについて計画値と実績値を比較した結果、大きなかい離（10%以上実績減）がみられることから、見直しを行うこととする。

○ コメント

かい離の要因分析の上、見直しを行う。

⑬ 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業。

今後、必要に応じて実施を検討します。